

築館外3地区防災行政無線システム 設備デジタル化機器更新工事

市では災害に強い街づくり推進のため、防災行政無線（デジタル）の整備を進めています。平成21年度には、一迫・若柳・栗駒・花山地区の防災行政無線をデジタル化しました。今回は、築館・高清水・瀬峰・鶯沢地区の防災行政無線をデジタル化するものです。これにより市内一円と市役所本

庁舎、消防本部、各総合支所がデジタル波により中継されることとなります。

請負金額

4億6725万円

請負業者

株式会社 東芝東北支社

工期

平成22年3月30日まで

雇用促進住宅

栗駒宿舎を購入

栗原市への移転就職者の生活安定と福祉向上および中小企業の労働力確保と雇用安定を目的として栗駒宿舎を購入します。

今後は、幅広い所得層の生活安定に役立てるため、市の公共賃貸住宅として運営します。

取得金額

2467万5000円

取得の相手方

独立行政法人 雇用・能力開発機構

開発機構



雇用促進住宅栗駒宿舎

栗原市定住促進住宅条例を制定

栗原市への定住化と雇用を促進するため、定住促進金成住宅および定住促進新山住宅を設置し、入居資格、家賃の額など住宅の管理に必要な事項を定めたものです。

定住促進住宅に入居できる方は、次の要件を満たす方です。

○市税などの市長が定める地方税を滞納していないこと。

○年収の12分1の額が家賃の3倍以上であること。

○暴力団員でないこと（同居の親族を含む）。

○同居する方に親族以外の方がいないこと。

○新山住宅については、栗原市企業立地促進条例に規定する企業立地促進奨励金の交付条件を満たす企業、その他規定で定める企業に勤務する方。

可決した主な議案

栗原市定住促進住宅維持管理等基金条例

定住促進住宅の維持管理などの資金に充てるために基金を設置し、積立・処分など基金の管理に必要な事項を定めたものです。

栗原市総合支所、支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例

平成22年4月1日から金成総合支所萩野支所を萩野出張所とし、平成22年10月1日から鶯沢総合支所細倉出張所を廃止するものです。

栗原市中心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

平成22年4月1日から身体障害者の範囲に肝臓機能障害が加えられたことから、医療費助成対象者に肝臓機能障害1級から3級を有する方を加える改正をおこなったものです。

栗原市観光施設整備事業等基金条例

旧栗駒町で設置し、栗原市に引き継がれた栗駒山麓観光施設整備事業基金を市が設置する観光施設の整備事業などに使える基金とするため条例を制定するものです。

栗原市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例

若柳分署と北分遣所を統合し東分署を設置するものです。

民事調停の申立てについて

市営住宅の家賃および駐車場の使用料を滞納している入居者5人に対して支払いを請求する民事調停を申し立てます。



建設が進む新山住宅

正副議長を選任

加藤雄八郎議長の辞任に伴い、議長、副議長の選挙を2月19日に行いました。議長に小岩孝一議員、副議長に瀬戸健治郎議員を選任しました。



議会議長
小岩 孝一

栗原市議会議長に就任し、責任の重大さに身の引き締まる思いであります。これまで副議長として10カ月間、加藤雄八郎前議長とともに議会運営に取り組んでまいりましたが、前議長が口癖のように言っていた議会改

革の思いを引き継ぎその推進にあたってまいります。浅学非才ではありますが、市民の皆様の負託に応えてまいりますので、一層のご理解とご支援をよろしくお願いたします。



議会議長
瀬戸 健治郎

小岩議長を支え、副議長として、議長の意図するところを理解し、今取り組んでいる議会改革を進め、真に市民に信頼されるような議会になるように全力で頑張ります。

「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向けて、当局としっかりと議論を重ね、諸課題の解決に尽力してまいりますので、よろしくお願いたします。

前議会議長 加藤雄八郎議員ご逝去



2月21日に加藤雄八郎前議長が急逝されました。議会改革に取り組み、議会改革調査特別委員会がスタートしたばかりでありました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

平成22年第1回定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議案名	議員名	採 決 結 果																														
		菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸 健治郎	小岩 孝一	
市長提案	議案第1号 平成21年度栗原市一般会計補正予算(第6号)	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第13号 平成22年度栗原市一般会計予算	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第14号 平成22年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算	可	×	○	○	○	×	×	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第16号 平成22年度栗原市後期高齢者医療特別会計予算	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第28号 栗原市総合支所、支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例について	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

栗原市道路占用料条例の一部を改正する条例
電柱の占用料を1本1000円から630円に引き下げるものなどです。

栗原市公共物管理条例の一部を改正する条例
市道の占用料に準じて電柱の占用料を1本1000円から630円に引き下げるものなどです。

栗原市都市公園条例の一部を改正する条例
電柱の占用料を1本1000円から970円に引き下げるものなどです。

人事

人権擁護委員
木村 尚さん
(栗駒) 新任

教育委員会委員
笠間 八十公さん
(若柳) 新任

費用弁償を廃止

議会改革調査特別委員

昨年10月9日に市民生活に直結する議会の権能・役割の重要性を踏まえ、地方分権に対応した議会改革と活性化に関する調査研究を行うために、栗原市議会「議会改革調査特別委員会」を設置しました。第1分科会、第2分科会を設置して、それぞれ会議を開催（別表1）し、協議を重ね決定されたものから（別表2）実行しています。

今後、調査期限の平成23年2月定例会閉会までに議会及び議員のあり方を示す議会基本条例や議員定数、議員報酬などについて協議を進めていきます。

(別表1) 会議開催状況

会議名	開催回数
議会改革調査特別委員会	6回
第1分科会	7回
第2分科会	7回

※平成21年10月～平成22年2月末までの開催状況

(別表2) 決定事項

決定事項	実施時期
人事院勧告に伴う議員報酬の引き下げ	平成21年12月1日から実施済み
予算・決算議案の議員全員での審査	平成22年2月定例会から実施済み
議員の会議出席に伴う費用弁償の廃止	平成22年4月1日から実施
代表質問を年1回とし、一般質問(代表・個人)に一問一答方式の導入	平成22年6月定例会から実施予定

2月定例議会には、次の請願などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第1号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書について	可決
発議第2号	自営業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書について	可決

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決状況
発委第1号	栗原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	議会改革調査特別委員会	可決
発委第2号	子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書について	文教民生常任委員会	可決
発委第3号	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書について	文教民生常任委員会	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決状況
請願第1号	<継続審査分> 高清水公民館の早期建設を求める請願について	高清水コミュニティ推進協議会会長 片倉義明、高清水文化協会 会長 兵藤博行、高清水婦人会 会長 渋谷千王子、高清水地区老人クラブ連合会会長 早藤宏治、栗っこ農協女性部高清水支部支部長 佐々木ふみ子	採択
陳情第1号	介護保険制度の早期見直しを求める嘆願書	菅原 行政	紹介
陳情第2号	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について	平和市長会議 会長 広島市長 秋葉 忠利、副会長 長崎市長 田上 富久	紹介
陳情第3号	平成22年度農業振興に関する陳情	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第4号	平成22年度畜産・酪農対策に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第5号	ブルサーマル計画に対して宮城県に慎重な対応を求める意見書提出方陳情書	原発問題住民運動宮城県連絡センター 代表委員 庄司捷彦	紹介
陳情第6号	中小企業の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書の採択を求める陳情書	宮城県商工団体連合会婦人部協議会 会長 池原 亮子 古川民主商工会婦人部 部長 佐藤 ミネ子	紹介
陳情第7号	くらし支える行政サービスの拡充に関する陳情	国土交通省全建設労働組合筑波地方本部地理支部東北分会 分会長 小林 勝博	紹介

本庁舎 金成分庁舎 栗駒総合支所 に太陽光パネル設置

総務常任委員会



支所から萩野出張所へ

平成21年度栗原市一般
会計補正予算(第6号)

Q 地方交付税の内訳は。

A 普通交付税が17億9349万円で

特別交付税が12億3097万円である。

Q 学校給食費負担金の減額理由は。

A 学校行事などで食数が減少したためである。

Q マインパークの売上額の減少理由は。

A 結果的に過大な見
積りであった。入館
者数は平成18年3万359
0人、平成19年2万337
6人、平成20年1万624
1人、平成21年1万357
5人である。

Q 財政調整基金残高は。

A 42億6083万円
である。

Q 太陽光発電の設置効果は。

A 本庁舎、金成分庁
舎、栗駒総合支所に
設置する。栗駒総合支所の

場合、電気料削減効果は、
年間30万円程度と見込んで
いる。

Q 地域活性化、きめ
細かな臨時交付金の
対象事業は。

A 橋りょうの補修や
森林の整備などに充
てられる。

Q 広報くりはらの月
2回発行をどう考え
ているか。

A 周知用のチラシな
どが多く、そのお知
らせ部分をまとめるという
ことで月2回発行している。

Q 栗原市総合支所、支
所及び出張所設置条
例の一部を改正する
条例について

Q 萩野支所が出張所
として残るのはいい
が、サービス低下になるの
ではないか。

A 地域住民の理解を
得るように努め、公
民館と連携をとり住民サー
ビスをおこなっていきたい。

Q 萩野支所の職員が
休んだ時の対応は。
総合支所からの支
援対応と考えている。

A 総合支所からの支
援対応と考えている。

所管事務調査

消防分署・出張所 整備事業を調査

1月21日に消防長ほか関
係職員の出席を求め、現地
での聞き取り調査をおこな
いました。

調査結果

消防分署・出張所の整備
にあたっては、火災・救急・
救助などの発生時に自動車
両が11分以内に現場到着す
ることを目標として、消防
本部および栗原消防署を中
心に東部と北部に分署、南
部と西部に出張所を配置す
る計画であり、一部は整備

を終えています。調査の結
果、次の意見をつけました。
5署所体制の下、十分な
人的配置とともに、さらな
る警防・救急システムの充
実を図り、消防防災におけ
る市民の「安心・安全」に
一層努めること。今後、整
備が予定されている(仮称)
北分署(栗駒)については、
住民の要望に伝えられる場
所の選定と早期に予定地を
確保すること。



完成間近な東分署



定住促進のため工事中の原畑住宅

民事調停の申立て 市営住宅の 家賃・駐車場使用料の滞納

建設常任委員会

2月定例議会において、建設常任委員会に一般会計および特別会計、事業会計、条例改正などの16議案が付託され審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例 定住促進住宅 維持管理等基金

市内に定住または居住しようとする方の生活の安定と社会福祉の増進を図り、定住化および雇用の促進を図るとともに住宅および駐車場の使用料から住宅の維持管理などに要する経費を差し引いた額のうち、一般会計歳入歳出予算で定める額の範囲内の額とする基金を設置するものです。

民事調停申立て市営住宅 の家賃・駐車場使用料

滞納となっている市営住宅の家賃および市営住宅駐車場使用料並びに、これらにかかる督促手数料の支払いを入居者5人に行うものです。

なお、訴訟不成立の場合は、明け渡し請求を行います。

一般会計補正予算 審査意見

平成21年度栗原市一般会計補正予算は、審査の経過を踏まえ、次の審査意見を付けました。

「道路橋りよう維持費の工事請負費に3億4500万円の補正予算を計上しているが、平成21年第9回定例会閉会中の所管事務調査で調査した際、市道の現道舗装要望件数が約100件あるとのことであり、その現道舗装要望実施箇所について各総合支所と調整中とのことであるが、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業」で、その舗装要望箇所を優先的に対応されたい。

質疑

水道事業会計 補正予算

栗原市水道事業会計補正予算の主な質疑は次のとおりです。

りです。

Q 給水収益の落ち込みの内訳および不メーターの売却実態はどのようになっているか。

A 経済情勢や人口の減少など総合的な要因が考えられる。

計量法により「8年に1度一交換するため、財務規則により毎年度ごとに単価見積りをとって売却している。

合併処理浄化槽 事業特別会計予算

合併処理浄化槽事業特別会計予算の主な質疑は次のとおりです。

Q 合併処理浄化槽の年度末までの設置見込み数は、

A 3月末までに182基を見込んでいる。

所管事務調査

市道の簡易舗装 整備促進

道路橋りよう維持補修 整備状況調査

1月18日に建設部長以下、関係職員の出席を求め建設部が所管する道路や橋りよの維持補修に関する調査を行いました。

調査結果

市道の舗装要望件数が約100件あるが舗装個所の優先順位付けの際、必要性・緊急性を考慮した基準の明確化に取り組むとともに、簡易舗装の早期整備を促進されたい。



市道舗装の現地説明